



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青木 建

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 堀 善文

TEL:(03)5640-5111(代表)

取締役会開催日 平成18年7月27日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	16,665	(27.4)	16,362	(27.8)	3,587	(56.5)	3,655	(53.6)
18年3月期第1四半期	13,084	(3.7)	12,798	(4.0)	2,291	(28.6)	2,378	(28.6)
18年3月期	84,483		83,361		32,689		32,700	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	3,045	(17.9)	2 47	
18年3月期第1四半期	2,583	(18.7)	2 09	
18年3月期	24,972		20 21	

(注) 持分法投資損益

19年3月期第1四半期 百万円 18年3月期第1四半期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結)

19年3月期第1四半期 1,231,611,166株 18年3月期第1四半期 1,231,717,633株 18年3月期 1,231,675,997株
 営業収益、純営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	717,074		104,243		14.5	84 64
18年3月期第1四半期	771,851		80,129		10.4	65 05
18年3月期	813,816		106,353		13.1	86 29

(注) 期末発行済株式数(連結)

19年3月期第1四半期 1,231,604,937株 18年3月期第1四半期 1,231,706,263株 18年3月期 1,231,619,547株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	2,562	1,548	700	44,742
18年3月期	54,836	2,485	36,429	44,453

(注)平成18年3月期第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表してありません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

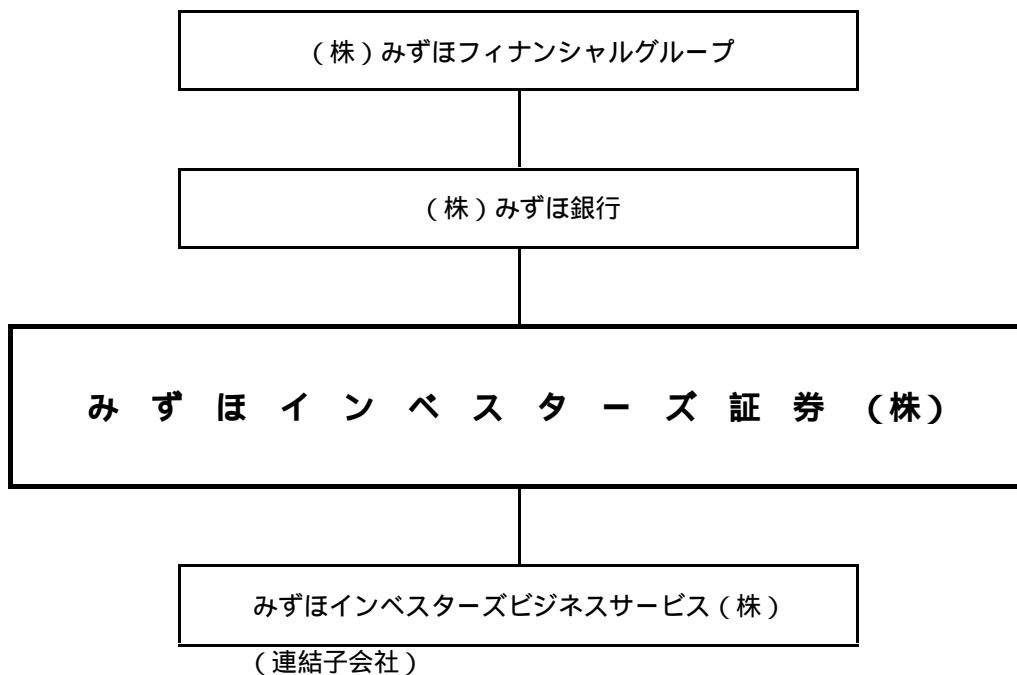
(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営成績及び財政状態

【経営成績】

当期（平成 18 年 4 月から 6 月までの 3 ヶ月間）における我が国経済は、米国経済の先行き減速懸念や、原油価格高騰などに伴う実体経済へのネガティブな影響が懸念されました。しかし、雇用統計で有効求人倍率が 1 倍を上回って推移するなど、雇用の不足感が引き続き高まっているほか、平成 18 年度の設備投資計画が平成 17 年度の増加率を上回る可能性が出てくるなど、日本経済が先行きも拡大基調を維持する公算が大きいことが示されました。また、所得・雇用環境の改善や輸出の増加が、日本経済の拡大に寄与しつつある姿も確認されました。

こうした中、株式市場では、当初は企業業績の拡大期待等を織り込み堅調な展開となり、日経平均株価は概ね 1 万 7,000 円台で推移しました。しかし、5 月中旬以降は米国の金融政策の不透明感を背景に外国人投資家が売りスタンスに転じたことや高水準の信用買い残高の圧迫もあり、株式相場は急ピッチの調整を余儀なくされました。日経平均株価は 6 月半ばに一時 1 万 4,000 円割れ寸前まで下落しましたが、海外市場の落ち着きもあり 6 月末には 1 万 5,500 円台まで反発しました。

公社債市場では、世界的な金融引き締め政策が本格化する中、我が国でも 3 月の量的緩和と政策解除を受け、新年度入りとともに日銀が余剰資金の吸収を進めたことから、早期ゼロ金利政策解除への警戒感が広がり、新発 10 年国債利回りは一時平成 11 年 8 月以来となる 2% 台に上昇しました。5 月中旬以降の世界同時株安等に伴う「質への逃避」的な動きから、市場金利がやや低下する場面も見られましたが、消費者物価のプラス基調が定着したこと等により、ゼロ金利解除が現実味を帯びるに従い、再度じり高気味の推移となりました。

為替市場で円・ドル相場は、日米の金融政策の行方を巡る様々な思惑を背景に、神経質な展開を余儀なくされました。世界の中央銀行が相次いで利上げに動く中で、特に、米国の経済指標やインフレ関連指標の発表の都度、FRB の利上げを巡り多くの見方が台頭したことが、円・ドル相場の方向感をより定め難い展開とさせました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は 166 億 65 百万円（対前年同期比 27.4% 増）、連結経常利益は 36 億 55 百万円（同 53.6% 増）、連結当期純利益は 30 億 45 百万円（同 17.9% 増）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネス株式会社 1 社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

1. 受入手数料

受入手数料は、89 億 17 百万円（対前年同期比 37.5% 増）となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は株数で 20 億 47 百万株(対前年同期比 22.7% 増)、金額で 2 兆 8,421 億 90 百万円(同 102.7% 増)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で 9 億 47 百万株(同 0.8% 増)、金額で 1 兆 753 億 53 百万円(同 47.3% 増)、株式委託手数料は 53 億 27 百万円(同 27.4% 増)を計上しました。また、債券委託手数料は 11 百万円(同 13.5% 減)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が48社あり、当社は主幹事8社、シ団10社の引受けを行いませんでした。また既公開企業では25社が株式の公募・売出しを行ない、当社は主幹事1社、シ団1社の引受けを行いませんでした。その結果、株式の引受け・売出し手数料は7億38百万円(対前年同期比294.6%増)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で2銘柄のシ団の引受けを行なった結果、債券の引受け・売出し手数料は32百万円(同13.4%減)となり、引受け・売出し手数料は合計で7億70百万円(同243.2%増)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期においても、投資家ニーズの高い毎月分配型投信の販売に引き続き注力したほか、資産運用ニーズの多様化に応じ、退職金マーケットからの新規資金の導入等を目的とした資産分散型投信「フィデリティ世界分散ファンド」を新規に取扱を開始致しました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は16億67百万円(対前年同期比37.2%増)となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、変額年金保険の販売手数料及びIR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で11億23百万円(対前年同期比33.1%増)となりました。

2 . トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が1億35百万円の損失(前年同期5億24百万円の利益)となりましたが、債券等トレーディング損益は外貨建て債券の販売が増加した結果、73億41百万円の利益(対前年同期比30.0%増)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、73億44百万円の利益(同18.6%増)を計上しました。

3 . 金融収支

金融収益は4億4百万円(対前年同期比0.0%増)、金融費用は3億2百万円(同5.8%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億1百万円のプラスとなりました。

4 . 販売費・一般管理費

人件費、取引関係費及び事務費の増加等により、127億75百万円(対前年同期比21.6%増)となりました。

5 . 特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入等2百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等57百万円を計上しました。その結果、特別損益は55百万円の損失となりました。

【財政状態】

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び借入有価証券担保金の減少等により、25億62百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、15億48百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、7億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、447億42百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30)	前年同期 (17.6.30)	前年同期比 増 減	前年度 (18.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	676,095	734,125	58,030	770,015
現 金 ・ 預 金	44,782	29,594	15,188	44,493
預 託 金	16,208	15,203	1,005	22,208
顧 客 分 別 金 信 託	16,000	15,000	1,000	22,000
そ の 他	208	203	5	208
ト レーディング 商 品	264,920	314,442	49,522	281,931
商 品 有 価 証 券 等	264,894	314,424	49,529	281,930
デ リバティブ 取 引	26	18	7	0
約 定 見 返 勘 定				7,443
信 用 取 引 資 産	85,133	57,492	27,640	89,066
信 用 取 引 貸 付 金	84,266	53,519	30,747	87,303
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	867	3,973	3,106	1,763
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	260,646	313,419	52,772	319,697
借 入 有 価 証 券 担 保 金	254,650	305,419	50,769	313,697
現 先 取 引 貸 付 金	5,996	7,999	2,003	5,999
立 替 金	241	325	83	644
短 期 差 入 保 証 金	1,371	1,099	272	1,230
未 収 収 益	1,667	1,527	139	2,041
繰 延 税 金 資 産	25	11	14	25
そ の 他 の 流 動 資 産	1,303	1,212	90	1,435
貸 倒 引 当 金	207	203	4	202
固 定 資 産	40,979	37,725	3,253	43,801
有 形 固 定 資 産	6,930	7,225	294	7,091
無 形 固 定 資 産	4,866	4,480	385	4,918
投 資 そ の 他 の 資 産	29,182	26,019	3,162	31,791
投 資 有 価 証 券	22,053	18,101	3,951	24,505
長 期 差 入 保 証 金	6,529	7,347	818	6,629
繰 延 税 金 資 産		63	63	
そ の 他 の 投 資 等	2,297	2,274	22	2,356
貸 倒 引 当 金	1,697	1,767	70	1,699
資 産 合 計	717,074	771,851	54,777	813,816

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30)	前年同期 (17.6.30)	前年同期比 増 減	前年度 (18.3.31)
(負債の部)				
流動負債	602,716	658,058	55,341	696,261
トレーディング商品	252,784	245,096	7,687	273,820
商品有価証券等	252,752	245,002	7,750	273,666
デリバティブ取引	31	94	62	154
約定見返勘定	11,545	20,159	8,614	
信用取引負債	18,759	15,418	3,340	25,022
信用取引借入金	16,978	10,460	6,518	21,271
信用取引貸証券受入金	1,780	4,958	3,178	3,751
有価証券担保借入金	246,661	314,898	68,237	313,007
有価証券貸借取引受入金	236,490	305,582	69,091	285,508
現先取引借入金	10,170	9,316	854	27,499
預り金	18,132	12,871	5,261	21,432
受入保証金	7,061	3,826	3,235	6,640
短期借入金	6,040	39,440	33,400	11,040
コマーシャル・ペーパー	37,000	4,000	33,000	29,000
未払法人税等	659	87	571	8,321
賞与引当金	374	182	191	1,018
その他の流動負債	3,698	2,076	1,622	6,956
固定負債	9,462	33,098	23,636	10,549
長期借入金		25,000	25,000	
繰延税金負債	3,511	1,812	1,698	4,461
退職給付引当金	5,814	6,192	378	5,912
その他の固定負債	136	92	44	176
特別法上の準備金	651	565	86	652
負債合計	612,830	691,722	78,891	707,463
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金		80,288		80,288
利益剰余金		2,699		19,690
その他有価証券評価差額金		2,642		6,502
自己株式		102		128
資本合計		80,129		106,353
負債、少数株主持分及び資本合計		771,851		813,816
(純資産の部)				
株主資本	99,125			
資本金	80,288			
利益剰余金	18,971			
自己株式	133			
評価・換算差額等	5,118			
その他有価証券評価差額金	5,118			
純資産合計	104,243			
負債及び純資産合計	717,074			

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 (18.4.1 18.6.30)	前年同期 (17.4.1 17.6.30)	前年同期比率 増 減 率	前年度 (17.4.1 18.3.31)
営業収益	16,665	13,084	27.4	84,483
受入手数料	8,917	6,487	37.5	43,589
トレーディング損益	7,344	6,193	18.6	39,388
金融収益	404	404	0.0	1,506
金融費用	302	286	5.8	1,122
純営業収益	16,362	12,798	27.8	83,361
販売費・一般管理費	12,775	10,506	21.6	50,671
取引関係費	2,381	1,996	19.3	13,603
人件費	6,136	4,674	31.3	20,063
不動産関係費	1,313	1,288	2.0	5,090
事務費	1,253	996	25.7	5,127
減価償却費	634	639	0.9	2,686
租税公課	210	216	2.5	991
貸倒引当金繰入れ	4			22
その他	840	694	21.2	3,087
営業利益	3,587	2,291	56.5	32,689
営業外収益	195	107	82.9	471
営業外費用	128	19	542.9	460
経常利益	3,655	2,378	53.6	32,700
特別利益	2	204	98.9	585
特別損失	57	4	1,204.6	214
税金等調整前当期純利益	3,599	2,579	39.6	33,071
法人税、住民税及び事業税	554	18	2,884.5	8,072
法人税等調整額		22		26
当期純利益	3,045	2,583	17.9	24,972

連結株主資本等変動計算書

当第1四半期(18.4.1~18.6.30)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	80,288	19,690	128	99,850	6,502	106,353
当四半期の変動額						
剰余金の配当		3,694		3,694		3,694
役員賞与		70		70		70
当期純利益		3,045		3,045		3,045
自己株式の取得			5	5		5
株主資本以外の項目の当四 半期の変動額(純額)					1,384	1,384
当四半期の変動額合計		719	5	724	1,384	2,109
平成18年6月30日残高	80,288	18,971	133	99,125	5,118	104,243

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前年同期 (17.4.1~17.6.30)	前年度 (17.4.1~18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,282	5,282
利益剰余金増加高	2,583	24,972
当期純利益	2,583	24,972
利益剰余金減少高		
利益剰余金期末残高	2,699	19,690

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (18.4.1~18.6.30)	前 年 度 (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,599	33,071
減価償却費	634	2,686
退職給付引当金の増減額(減少)	98	379
貸倒引当金の増減額(減少)	3	91
受取利息及び受取配当金	89	229
支払利息	27	494
投資有価証券評価減	51	4
投資有価証券売却損益	6	182
固定資産除却損	40	323
減損損失		106
顧客分別金信託の増減額(増加)	6,000	3,000
貸付金の増減額(増加)	12	15
立替金及び預り金	2,897	8,897
トレーディング商品	14,861	39,686
信用取引資産の増減額(増加)	3,932	19,383
信用取引負債の増減額(減少)	6,263	4,225
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	49,017	58,842
借入有価証券担保金の増減額(増加)	59,046	54,625
現先取引貸付金の増減額(増加)	3	1,999
現先取引借入金の増減額(減少)	17,328	15,127
差入保証金の増減額(増加)	41	47
受入保証金の増減額(減少)	421	3,354
その他	2,461	2,693
小 計	10,442	54,947
利息及び配当金の受取額	163	219
利息の支払額	34	229
法人税等の支払額	8,009	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	54,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		85
投資有価証券の売却による収入	143	373
有形固定資産の取得による支出	1,077	965
有形固定資産の売却による収入	0	1,086
無形固定資産の取得による支出	637	2,915
その他	21	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	5,000	28,400
コマーシャル・ペーパー発行による収入	51,500	80,400
コマーシャル・ペーパー償還による支出	43,500	63,400
長期借入金の返済による支出		25,000
自己株式の取得による支出	5	29
配当金の支払額	3,694	
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	36,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	145
現金及び現金同等物の増減額(減少)	289	16,067
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	28,386
現金及び現金同等物の期末残高	44,742	44,453

(注) 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

第1 四半期連結財務諸表について

当社の第1 四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11 年大蔵省令第24 号) 並びに同規則第48 条及び第69 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10 年総理府令・大蔵省令第32 号) 及び「証券業經理の統一について」(昭和49 年11 月14 日付 日本証券業協会理事会決議) に準拠して作成しております。

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の第1 四半期決算日等に関する事項

連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2 条第2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10 年4 月1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10 万円以上20 万円未満の少額減価償却資産については3 年間均等償却

無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定

額法

投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第 1 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年) による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

〔 連結貸借対照表関係 〕

	(当第 1 四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,618 百万円	10,361 百万円	9,526 百万円
2. 保証債務	18 百万円	21 百万円	18 百万円
3. 劣後特約付借入金			
長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号) 第 2 条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。			
	百万円	25,000 百万円	百万円

〔 連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	(当第 1 四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	0		319
投資有価証券売却益		190	199
証券取引責任準備金戻入	0	0	
金融先物取引責任準備金戻入		0	0
貸倒引当金戻入	1	14	66
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
減 損 損 失			106
投資有価証券評価減	51	4	4
投資有価証券売却損	6		17
証券取引責任準備金繰入れ			86

〔 連結株主資本等変動計算書関係 〕

当第1四半期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808			1,232,357,808
合計	1,232,357,808			1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	738,261	14,610		752,871
合計	738,261	14,610		752,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,610株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は普通配当金2円、特別配当金1円であります。

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの
該当事項はありません。

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期)	(前 年 度)
	百万円	百万円
現金・預金	44,782	44,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	44,742	44,453

(注) 平成18年3月期第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

平成19年3月期 第1四半期業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	当第1四半期	前年同期	前年同期比率 増減率	前年度
委託手数料	5,355	4,202	27.4	29,084
(株券)	(5,327)	(4,182)	(27.4)	(28,914)
(債券)	(11)	(13)	(13.5)	(130)
引受け・売出し手数料	770	224	243.2	3,006
(株券)	(738)	(187)	(294.6)	(2,332)
(債券)	(32)	(37)	(13.4)	(674)
募集・売出しの取扱手数料	1,667	1,215	37.2	7,291
その他の受入手数料	1,123	844	33.1	4,206
合計	8,917	6,487	37.5	43,589

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	当第1四半期	前年同期	前年同期比率 増減率	前年度
株券	6,254	4,428	41.2	32,143
債券	196	264	25.8	1,810
受益証券	2,144	1,560	37.4	8,435
その他	322	233	38.0	1,200
合計	8,917	6,487	37.5	43,589

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	当第1四半期	前年同期	前年同期比率 増減率	前年度
株券等	135	524		2,634
債券等・その他	7,479	5,669	31.9	36,753
債券等	7,341	5,646	30.0	36,438
その他	138	22	507.0	315
合計	7,344	6,193	18.6	39,388

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[17. 4. 1 17. 6.30]	[17. 7. 1 17. 9.30]	[17. 10. 1 17. 12.31]	[18. 1. 1 18. 3.31]	[18. 4. 1 18. 6.30]
営業収益	13,084	19,454	25,755	26,189	16,665
受入手数料	6,487	9,628	15,813	11,660	8,917
委託手数料	4,202	6,408	10,695	7,777	5,355
引受け・売出し手数料	224	557	1,576	648	770
募集・売出しの取扱手数料	1,215	1,615	2,287	2,171	1,667
その他の受入手数料	844	1,046	1,254	1,062	1,123
トレーディング損益	6,193	9,403	9,567	14,223	7,344
株券等	524	718	999	392	135
債券等	5,646	8,546	8,273	13,971	7,341
その他	22	138	295	140	138
金融収益	404	422	374	305	404
金融費用	286	330	261	244	302
純営業収益	12,798	19,124	25,494	25,944	16,362
販売費・一般管理費	10,506	12,191	12,452	15,521	12,775
取引関係費	1,996	3,050	2,934	5,622	2,381
人件費	4,674	4,910	5,378	5,099	6,136
不動産関係費	1,288	1,262	1,265	1,274	1,313
事務費	996	1,213	1,017	1,900	1,253
減価償却費	639	670	723	651	634
租税公課	216	230	221	324	210
貸倒引当金繰入れ			22	0	4
その他	694	853	889	650	840
営業利益	2,291	6,932	13,042	10,422	3,587
営業外収益	107	133	70	160	195
営業外費用	19	48	41	350	128
経常利益	2,378	7,017	13,072	10,232	3,655
特別利益	204	18	27	335	2
特別損失	4	2	1	205	57
税金等調整前当期純利益	2,579	7,032	13,097	10,362	3,599
法人税、住民税及び事業税	18	19	3,107	4,927	554
法人税等調整額	22	25		23	-
当期純利益	2,583	6,988	9,990	5,410	3,045